

## 第27- (1) 号様式

→ (注) 平成二十八年一月一日以後に開始する課税期間から、法人番号を記載する必要があります。

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地	広島県広島市中区
(フリガナ)	カブシキガイシャ ミロク
法人名	株式会社 ミロク
法人番号	
(フリガナ)	
代表者氏名	(印)

※	一連番号	翌年以降送付不要	法人用
所管	要否	整理番号	申告年月日
申告年月日	令和 年 月 日	申告区分	指導等
申告区分	指導等	庁指定	局指定
通信日付印	確認印	年 月 日	指導年 月 日
相談	区分1	区分2	区分3
令和			

自 平成 29 年 1 月 1 日  
至 平成 29 年 12 月 31 日

## 課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

中間申告 自 平成 年 月 日  
の場合の  
対象期間 至 平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額 ①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円
消費税額 ②	
控除過大調整税額 ③	
控除税額	
控除対象仕入税額 ④	
返還等対価に係る税額 ⑤	
貸倒れに係る税額 ⑥	
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦	
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧	
差引税額 (②+③-⑦) ⑨	
中間納付税額 ⑩	
納付税額 (⑨-⑩) ⑪	
中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫	
この申告書が修正申告である場合	
既確定税額 ⑬	
差引納付税額 ⑭	
課税売上割合	
課税資産の譲渡等の対価の額 ⑮	
資産の譲渡等の対価の額 ⑯	
この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税の課税標準となる消費税額	
控除不足還付税額 ⑰	
差引税額 ⑱	
還付額 ⑲	
納税額 ⑳	
中間納付譲渡割額 ㉑	
納付譲渡割額 (㉑-㉒) ㉒	
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉓) ㉓	
この申告書が修正申告である場合	
既確定譲渡割額 ㉔	
差引納付譲渡割額 ㉕	
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額 ㉖	

付記事項	割賦基準の適用	有	無	31
延払基準等の適用	有	無	32	
工事進行基準の適用	有	無	33	
現金主義会計の適用	有	無	34	
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	有	無	35	
控除算税方の額	課税売上高5億円超又は課税売上割合9.5%未満	個別対応式	一括比例式	41
上の法	上記以外	全額控除		
特定課税仕入れに係る別表の提出有	基準期間の課税売上高	千円		
①及び②の内訳	区分	課税標準額	消費税額	
3%分		千円	円	
4%分		千円	円	
6.3%分		千円	円	
⑬又は⑱の内訳	区分	地方消費税の課税標準となる消費税額		
4%分		円		
6.3%分		円		
還付する金受付けの機関と等	銀行	本店・支店		
金庫・組合	出張所			
農協・漁協	本所・支所			
預金口座番号				
ゆうちょ銀行の貯金記号番号				
郵便局名等				
※税務署整理欄				
税理士署名押印	(電話番号)			
税理士法第30条の書面提出有				
税理士法第33条の2の書面提出有				

㉓ = (⑪+⑫) - (⑧+⑩+⑭+⑮) ・修正申告の場合㉓ = ㉔+㉕  
㉖ が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一 般

			課税期間	29・ 1・ 1～29・12・31	氏名又は名称	株式会社 ミロク	
項 目				金 額			
		課 税 売 上 額 ( 税 抜 き )	①	円			
		免 税 売 上 額	②				
		非 課 税 資 産 の 輸 出 等 の 金 額 、 海 外 支 店 等 へ 移 送 し た 資 産 の 価 額	③				
	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 ( ① + ② + ③ )		④	※申告書の⑮欄へ			
		課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 ( ④ の 金 額 )	⑤				
		非 課 税 売 上 額	⑥				
		資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 ( ⑤ + ⑥ )	⑦	※申告書の⑮欄へ			
課 税 売 上 割 合 ( ④ / ⑦ )				〔 0.00 %〕 ※端数切捨て			
	課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額 ( 税 込 み )		⑧	※注2参照			
	課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額 ( ⑧ × 6.3 / 108 )		⑨	※注3参照			
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額		⑩	※注2参照 ※上記課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある 事業者のみ記載してください			
	特定課税仕入れに係る消費税額 ( ⑩ × 6.3 / 100 )		⑪	※注3参照			
	課 税 貨 物 に 係 る 消 費 税 額		⑫				
	納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった 場合における消費税額の調整(加算又は減算)額		⑬				
課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 の 合 計 額 ( ⑨ + ⑪ + ⑫ ± ⑬ )				⑭			
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 ( ⑭ の 金 額 )				⑮			
課 税 5 億 円 未 上 高 超 割 合 が 又 は 場 合	個 別 対 応 方 式	⑭のうち、課税売上げにのみ要するもの		⑯			
		⑭のうち、課税売上げと非課税売上げに 共 通 し て 要 す る も の		⑰			
		個別対応方式により控除する課税仕入れ等 の 税 額 [ ⑯ + ( ⑰ × ④ / ⑦ ) ]		⑱			
		一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等 の 税 額 ( ⑱ × ④ / ⑦ )		⑲			
控 除 の 税 調 整	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消 費 税 額 の 調 整 ( 加 算 又 は 減 算 ) 額		⑳				
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用) に 転 用 し た 場 合 の 調 整 ( 加 算 又 は 減 算 ) 額		㉑				
差 引	控 除 対 象 仕 入 税 額 〔 (⑮、⑱ 又は⑲の金額) ± ㉒ ± ㉓ 〕 がプラスの時		㉒	※申告書の④欄へ			
	控 除 過 大 調 整 税 額 〔 (⑮、⑱ 又は⑲の金額) ± ㉒ ± ㉓ 〕 がマイナスの時		㉓	※申告書の③欄へ			
貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額				㉔	※申告書の③欄へ		

注意1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

2 ⑧及び⑩欄には、値引き、割戻し、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合(仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記入する。

3 上記2に該当する場合には、⑨又は⑪欄には次の算式により計算した金額を記入する。

$$\text{課税仕入れに係る消費税額⑨} = \left[ \text{課税仕入れに係る支払対価の額(仕入対価の返還等の金額を控除する前の税込金額)} \times \frac{6.3}{108} \right] - \left[ \text{仕入対価の返還等の金額(税込み)} \times \frac{6.3}{108} \right]$$
$$\text{特定課税仕入れに係る消費税額⑪} = \left[ \text{特定課税仕入れに係る支払対価の額(特定課税仕入れ対価の返還等の金額を控除する前の支払対価の額)} \times \frac{6.3}{100} \right] - \left[ \text{特定課税仕入れ対価の返還等の金額} \times \frac{6.3}{100} \right]$$

4 ⑩及び⑪欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみが記載する。  
なお、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者は、併せて別表を提出する。

5 ㉒欄と㉔欄のいずれにも記載がある場合は、その合計金額を申告書③欄に記入する。